

東南海・南海地震に係る被害想定結果

(平成 15 年 4 月 17 日公表)

(平成 15 年 9 月 17 日一部修正)

建物全壊棟数 (朝 5 時のケース)

揺れ	東海から九州にかけて強い揺れが生じる地域を中心に、約 17 万棟
液状化	揺れの大きい地域や軟弱地盤を中心に、約 8 万棟
津波	東海から九州にかけての太平洋沿岸を中心に、約 4 万棟
火災	約 1 万棟 ~ 約 4 万棟
崖崩れ	高知県等で約 2 万棟
合計	約 33 万棟 ~ 約 36 万棟

ライフライン等

水道	断水人口 (発生直後) 約 1,600 万人
電気	停電人口 (発生直後) 約 1,000 万人
ガス	供給支障人口 (1 週間後) 約 300 万人
交通施設	道路、鉄道等にも被害が発生し、一定期間利用困難となることも想定 港湾は、特に、津波による機能低下・停止が想定
避難生活	地震発生後の 1 週間後には約 500 万人の避難者
物資不足	米は最大約 250 万 Kg、飲料水は最大約 15,000KI、その他食料、毛布、肌着等が不足
医療対応	地域内で対応困難な重傷者は最大で約 36,000 人
その他	ブロック塀の倒壊やビルからの落下物等の被害 海水浴シーズンには大勢の海水浴客が訪れ、円滑な避難が困難な場合、甚大な被害が想定

死者数（朝5時のケース）

揺れによる 建物の全壊	約6,600人
津波	避難意識が高い場合 約3,300人 避難意識が低い場合 約8,600人
火災	約100人 ~ 約500人
崖崩れ	約2,100人
合計	約1万2千人 ~ 約1万8千人

< 避難意識が高い場合 > 北海道南西沖地震における奥尻町の場合
(避難率 71.1%)

< 避難意識が低い場合 > 日本海中部地震の場合 (避難率 20%)

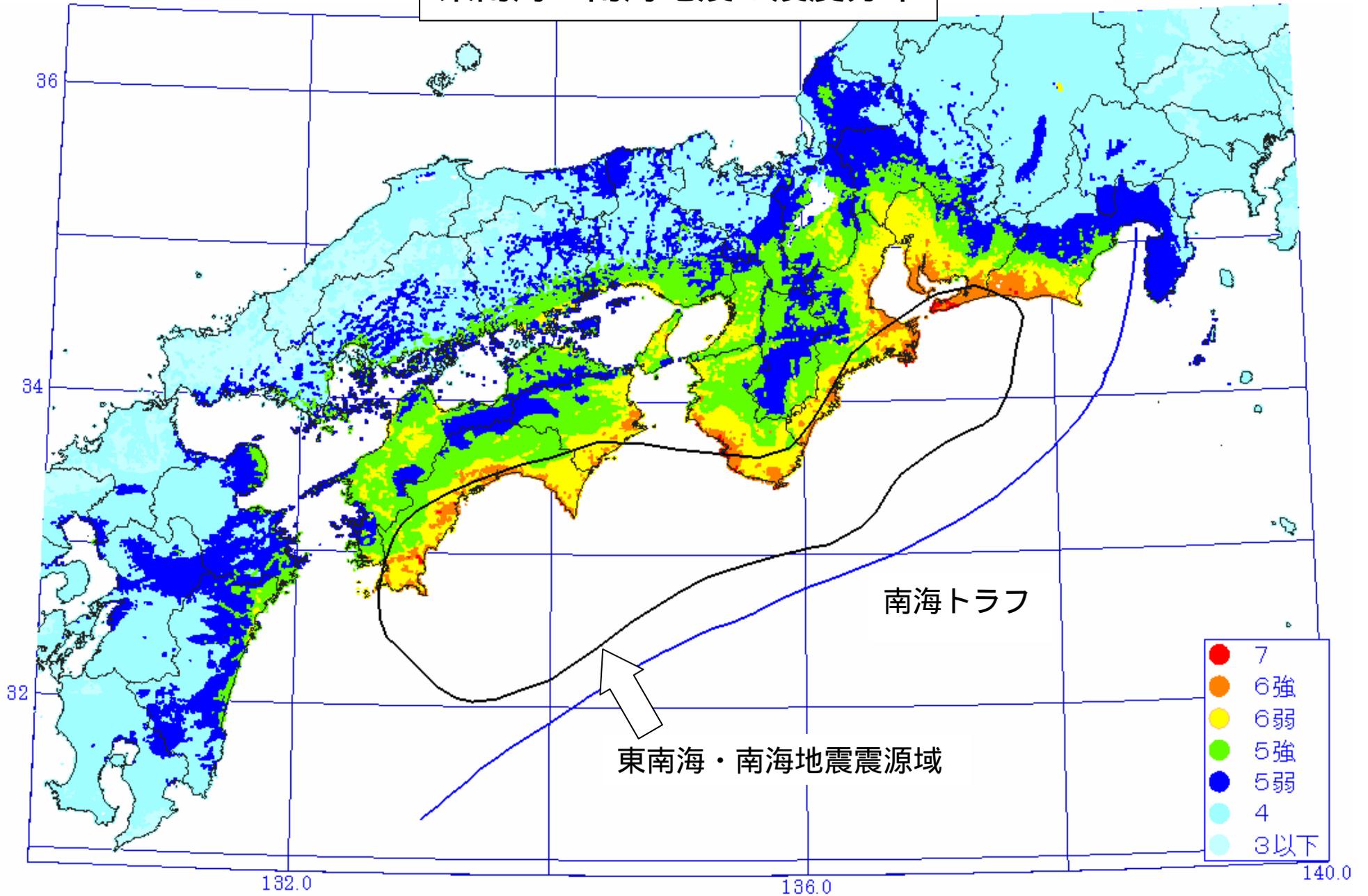
経済的被害（最大ケース）

直接被害 (個人住宅の被害、企業施設の被害、 ライフライン被害等)	約43兆円
間接被害 生産停止による被害 東西間幹線交通の寸断による被害 その他全国への経済に与える影響	約14兆円 約5兆円 約1兆円 約8兆円
合計	約57兆円

過去の地震災害の実態を踏まえて推計。

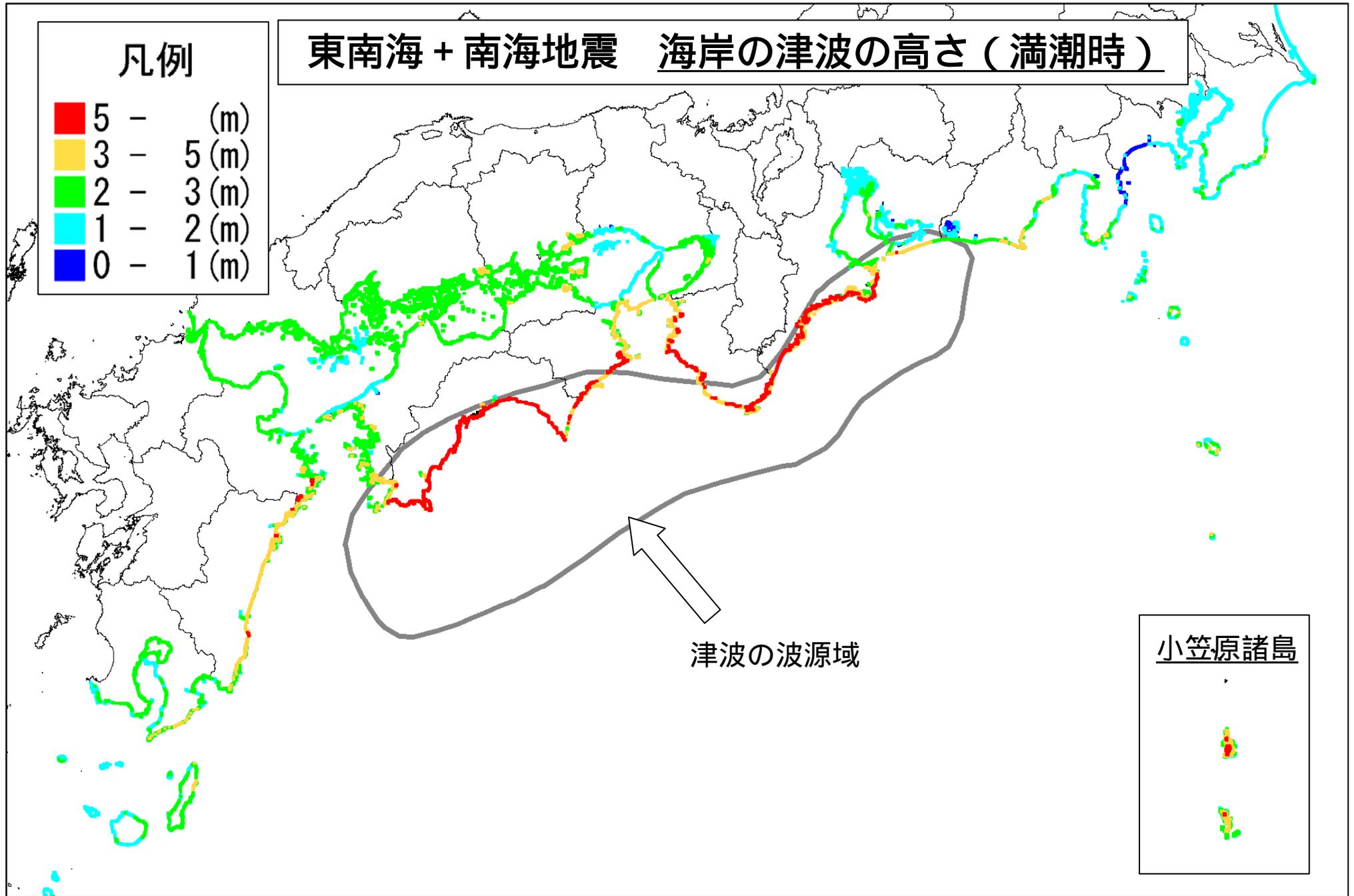
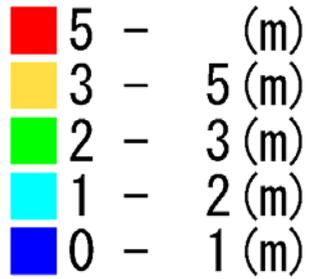
人的被害及び公共土木被害は含まれていない。

東南海・南海地震の震度分布

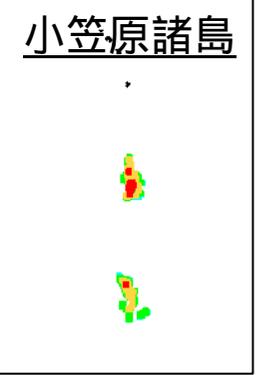


東南海 + 南海地震 海岸の津波の高さ（満潮時）

凡例



津波の波源域



東南海・南海地震の建物被害分布

